

3. 歳出予算事項に関する統計表

(1) 事項別歳出予算

(単位：千円)

事項	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
歳出総額	164,110,880	164,939,042	156,202,542	154,084,778	145,421,334
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費					
独立行政法人工業所有権情報・研修館 運営費交付金に必要な経費	12,229,027	12,164,027	11,110,411	10,761,811	10,560,922
事務取扱費	144,088,666	149,871,641	140,512,187	132,833,586	134,228,902
事務取扱いに必要な経費	52,994,588	53,041,877	51,810,814	49,862,150	50,213,252
一般事務処理経費	52,819,661	52,898,089	51,693,207	49,745,598	50,192,207
既定定員に伴う経費(定員合理化・増員・振替含む)	33,995,546	34,358,440	34,630,122	33,664,538	33,799,120
一般管理経費	6,418,862	7,122,426	7,749,653	7,841,877	8,575,876
各種審議会経費	14,111	13,093	13,076	12,611	14,065
特許管理等指導奨励経費	2,023,212	2,007,225	1,987,091	883,478	1,005,964
外部借室経費	3,291,020	3,186,849	1,757,136	1,837,666	1,053,823
工業所有権行政の国際化	4,000,676	3,243,177	3,110,543	3,140,627	3,347,939
中小企業出願等支援事業	2,949,286	2,836,801	2,317,067	2,235,730	2,257,154
特許微生物寄託機関関係	126,948	130,078	128,519	129,071	138,266
特許公報類発行経費	174,927	143,788	117,607	116,552	21,045
工業所有権の審査審判等の処理 促進に必要な経費	55,095,755	55,982,648	49,064,761	47,750,426	49,912,779
審査審判等事務処理経費	41,456,321	42,707,602	37,576,375	37,486,092	39,802,600
審査審判基盤整備	375,006	392,906	379,763	383,712	349,350
審査審判処理	33,174,847	34,168,264	28,650,381	28,589,895	29,558,730
特許協力条約実施経費	7,906,468	8,146,432	8,546,231	8,512,485	9,894,520
資料整備経費					
審査審判資料整備	13,639,434	13,275,046	11,488,386	10,264,334	10,110,179
特許事務の機械化に必要な経費	35,998,323	40,847,116	39,636,612	35,221,010	34,102,871
施設整備費					
施設整備に必要な経費	7,593,187	2,703,374	4,379,944	10,289,381	431,510
予備費					
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

問合せ先：会計課

(2) 令和5年度特許特別会計歳出予算の概要

<予算額 1,454億円(令和4年度予算額 1,541億円)>

世界をリードする特許行政実現に向け、徹底した歳出削減を継続しつつ、審査業務等の効率化に取り組むとともに、イノベーション創出に向けた知財活動を重点的に支援する。

<主な取組>

世界をリードする特許行政の実現に向けた取組 608.9億円(▲4.2%)

世界最速・最高品質の審査を実現するとともに、業務改革による審査業務等の効率化、システムの効率化を図る。

- ▶ **世界最速・最高品質の審査を実現しつつ、業務の効率化を徹底** 281.5億円(282.1億円)
- ▶ **フリーアドレス化等による業務改革の推進** 4.7億円(1.6億円)
 - ・テレワークとフリーアドレスの組合せにより、分散した執務スペースの本庁舎への集約を実現
(外部借室経費▲7.8億円)
 - ・業務効率化ツール導入等の検討、実施を行い審査業務等を効率化
- ▶ **情報システム刷新及び運用の効率化を徹底** 322.7億円(352.2億円)
 - ・刷新、運用の効率化を徹底しつつ、安定的な運営を図る

イノベーション創出に向けた知財活動の重点的支援

15.9億円(+28.2%)及び(独)INPIT交付金の内数

イノベーションを通じた我が国の競争力向上を図るため、スタートアップ・大学・中小企業等の知財活動の支援を拡充する。

- ▶ **スタートアップエコシステム形成に向けた知財支援の拡充** 6.6億円(4.1億円)
 - ・スタートアップやベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣
 - ・スタートアップでの事業化を目指す技術を有する大学等への外国出願補助
- ▶ **中小企業等の知財活動支援の促進** 9.3億円(8.3億円)及び(独)INPIT交付金105.6億円の内数
 - ・各都道府県の「知財総合支援窓口」の相談・支援
 - ・金融機関による知財を切り口とした中小企業支援の促進
 - ・中小企業による外国出願や権利侵害対策への補助

問合せ先：総務課